

公表 No.	事業名	担当部局	事業の概要	事業開始 年月	事業完了 年月	実施計画 総事業費	実績額	事業の実施状況				事業の効果等	
								国庫補助額	交付金充当額	その他(補助対象外 経費等)	成果目標		成果実績
1	令和5年度札幌市物価高騰対応臨時給付金 【非課税世帯7万円分】 【物価高騰対策給付金】	保)総務部	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、1世帯当たり7万円を給付	R6.1	R6.8	25,269,000	21,834,200	0	21,834,200	0	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	令和6年2月から支給を開始し、310,891世帯に支援を行った。	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)への支援を実施することができた。
2	令和5年度札幌市物価高騰対応臨時給付金 (均等割のみ課税世帯分) 【物価高騰対策給付金】	保)総務部	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)に対し、1世帯当たり90万円を給付	R6.3	R6.8	3,075,000	2,165,141	0	2,165,141	0	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和6年3月から支給を開始し、27,166世帯に支援を行った。	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への支援を実施することができた。
3	令和5年度札幌市物価高騰対応臨時給付金 (子ども加算分) 【物価高騰対策給付金】	保)総務部	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、対象児童1人当たり5万円を給付	R6.3	R6.8	2,768,750	2,953,191	0	2,953,191	0	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和6年3月から支給を開始し、30,057人に支援を行った。	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)の児童への支援を実施することができた。
4	令和6年度札幌市物価高騰対応臨時給付金 【物価高騰対策給付金】	保)総務部	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税又は均等割のみ課税世帯)に対し、1世帯当たり10万円及び対象児童1人当たり5万円を給付	R6.7	R7.1	3,895,000	3,852,991	0	3,852,991	0	対象世帯に対して令和6年中に支給を開始する	(繰越事業)令和6年7月から支給を開始し、36,470世帯に支援を行った。	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税又は均等割のみ課税世帯)への支援を実施することができた。
5	令和6年度札幌市定額減税調整給付金【物 価高騰対策給付金】	保)総務部	令和6年度に実施する所得税・個人住民税所得割の定額減税を十分に受けられない(定額減税可能額が、令和6年分の推計所得税額又は令和6年度分の個人住民税所得割額を上回る)方に対し、当該上回る額の合算額を基礎として1万円単位で切り上げて算定した額を給付	R6.7	R7.1	9,858,000	3,852,991	0	3,852,991	0	対象世帯に対して令和6年中に支給を開始する	(繰越事業)令和6年8月から支給を開始し、319,411人に支援を行った	令和6年度に実施する所得税・個人住民税所得割の定額減税を十分に受けられない(定額減税可能額が、令和6年分の推計所得税額又は令和6年度分の個人住民税所得割額を上回る)方への支援を実施することができた。
6	札幌生活応援プレミアム商品券	経)産業振興部	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民生活の支援及び地域経済の活性化を目的としたプレミアム付き商品券の発行	R6.3	R7.3	2,305,000	2,174,607	0	1,968,000	206,607	商品券の購入率95%以上、参加店舗数9,000店舗以上	購入率:95.6% 参加店舗数:7,269店舗	参加店舗数は目標値に届かなかったものの、購入率は95%、利用率は99%を超えたため、「市民生活の支援及び地域経済の活性化」に貢献することができた。
7	学校給食等食材費高騰対策	教)生涯学習部	食材価格の高騰分を公費で負担することにより学校給食費の値上げを抑制し、これまでどおりの栄養バランスや量などを保った学校給食を提供する。	R6.4	R7.3	932,000	932,000	0	932,000	0	市内の小学校・中学校・義務教育学校・中等教育学校・特別支援学校・公立夜間中学校(計299校)において、学校給食に係る食材費の高騰影響分を公費負担することにより学校給食費の値上げを抑制する。	負担額実績:932,000千円 実施校実績:全298校(統廃合により1校減)	物価が高騰している中、食材価格の高騰分を公費で負担することにより、学校給食費を値上げすることなく、これまでどおりの栄養バランスや量などを保った学校給食を提供することができた。